

2017年5月期 通期 決算説明会

2017年7月19日

株式会社 三機サービス (証券コード:6044)

本資料に記載されている業績予想及び将来予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

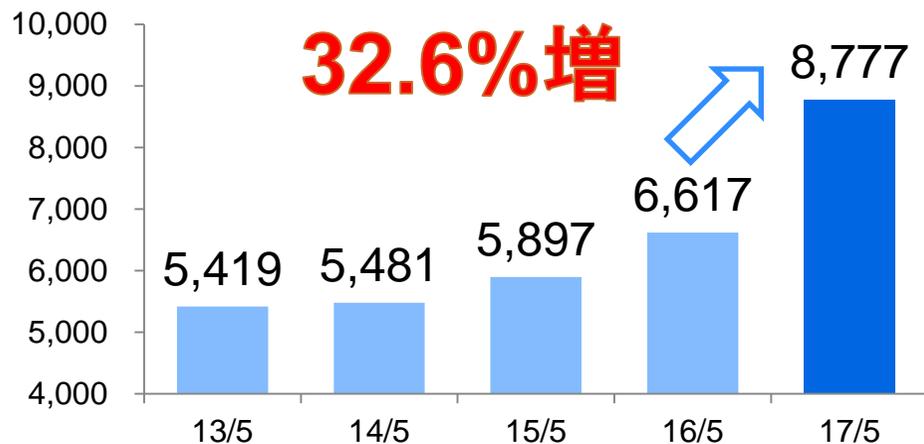
社名	株式会社三機サービス
設立	1977年7月
資本金	383,927千円
従業員数	連結 361名(2017年5月末現在)
代表者名	代表取締役社長 中島 義兼
本社(事業拠点)	兵庫県姫路市阿保甲576番地1
事業内容	<p><u>空調機器メンテナンス事業</u> パナソニック空調機器のメーカーサービス指定店</p> <p><u>トータルメンテナンス事業</u>(以降TMと記載する場合有) 店舗・施設等を対象としたトータルメンテナンスサービス</p>
企業目標	技術とノウハウを内在した、 日本一のメンテナンス会社になる

I. 2017年5月期 決算概要	3
II. 2017年5月期 トピックス	11
III. 2018年5月期 業績予想	15
IV. 今後の取組み	17
V. 株主還元について	22

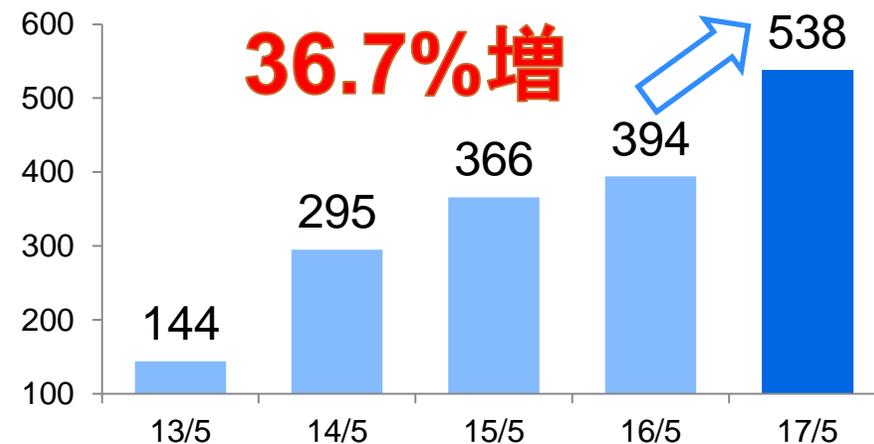
〔連結業績 ハイライト〕

単位:百万円

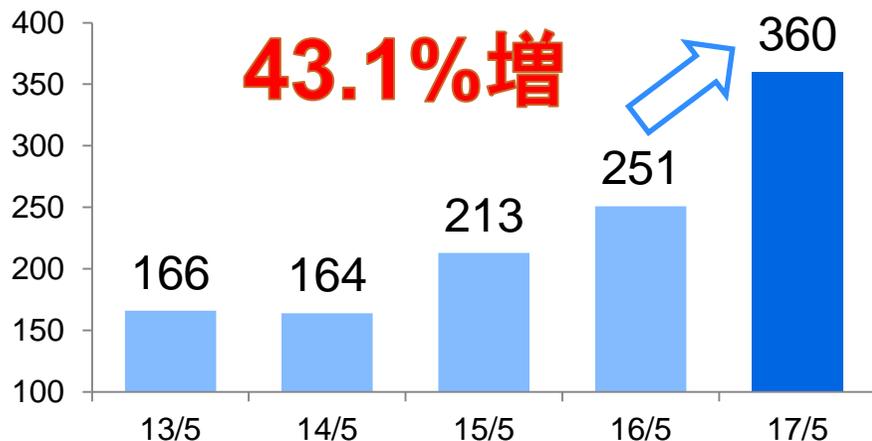
売上高



営業利益



当期純利益



3期連続3項目全て

過去最高を更新

〔セグメント別 連結損益計算書〕

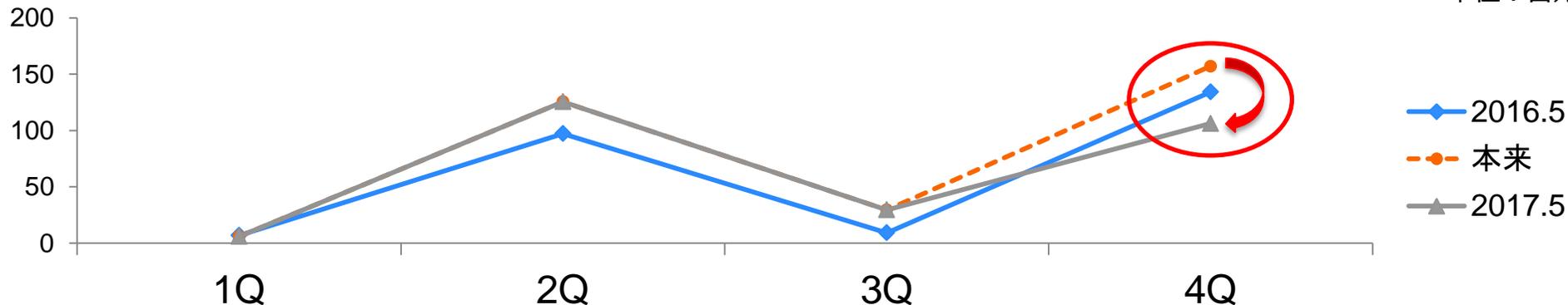
トータルメンテナンス事業は売上高利益共に大幅に増え、利益率も改善する
 空調機器メンテナンス事業は売上拡大するも、例年期末にある利益率の高い案件の割合が
 減ったことにより営業利益は微増となり計画に届かず

	2016年5月期		2017年5月期		計画比		前年同期比		
	通期	構成比 (利益率)	通期	構成比 (利益率)	差異	達成率	増減	増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
売上高	空調機器メンテナンス	2,609	39.4	2,757	31.4	7	100.3	147	5.7
	トータルメンテナンス	4,008	60.6	6,020	68.6	970	119.2	2,012	50.2
	計	6,617	-	8,777	-	977	112.5	2,160	32.6
営業利益	空調機器メンテナンス	247	62.8 (9.5)	267	49.6 (9.7)	▲11	95.9	19	8.0
	トータルメンテナンス	146	37.2 (3.7)	271	50.4 (4.5)	78	140.4	124	85.2
	計	394	(6.0)	538	(6.1)	66	114.1	144	36.7
経常利益		357	(5.4)	533	(6.1)	86	119.3	176	49.2
当期純利益		251	(3.8)	360	(4.1)	62	121.0	109	43.1

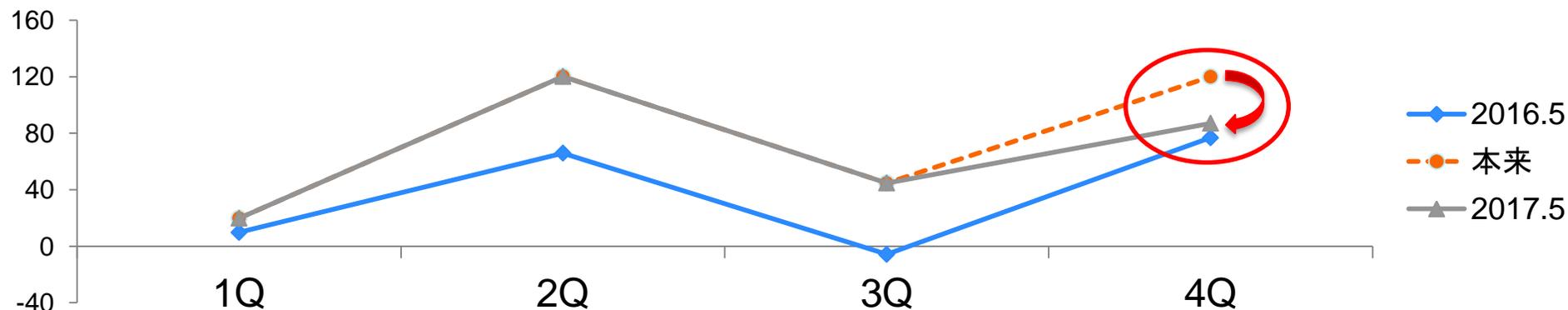
〔四半期毎の利益分布と今期の状況〕

空調機器メンテナンス事業 営業利益

単位：百万円



トータルメンテナンス事業 営業利益



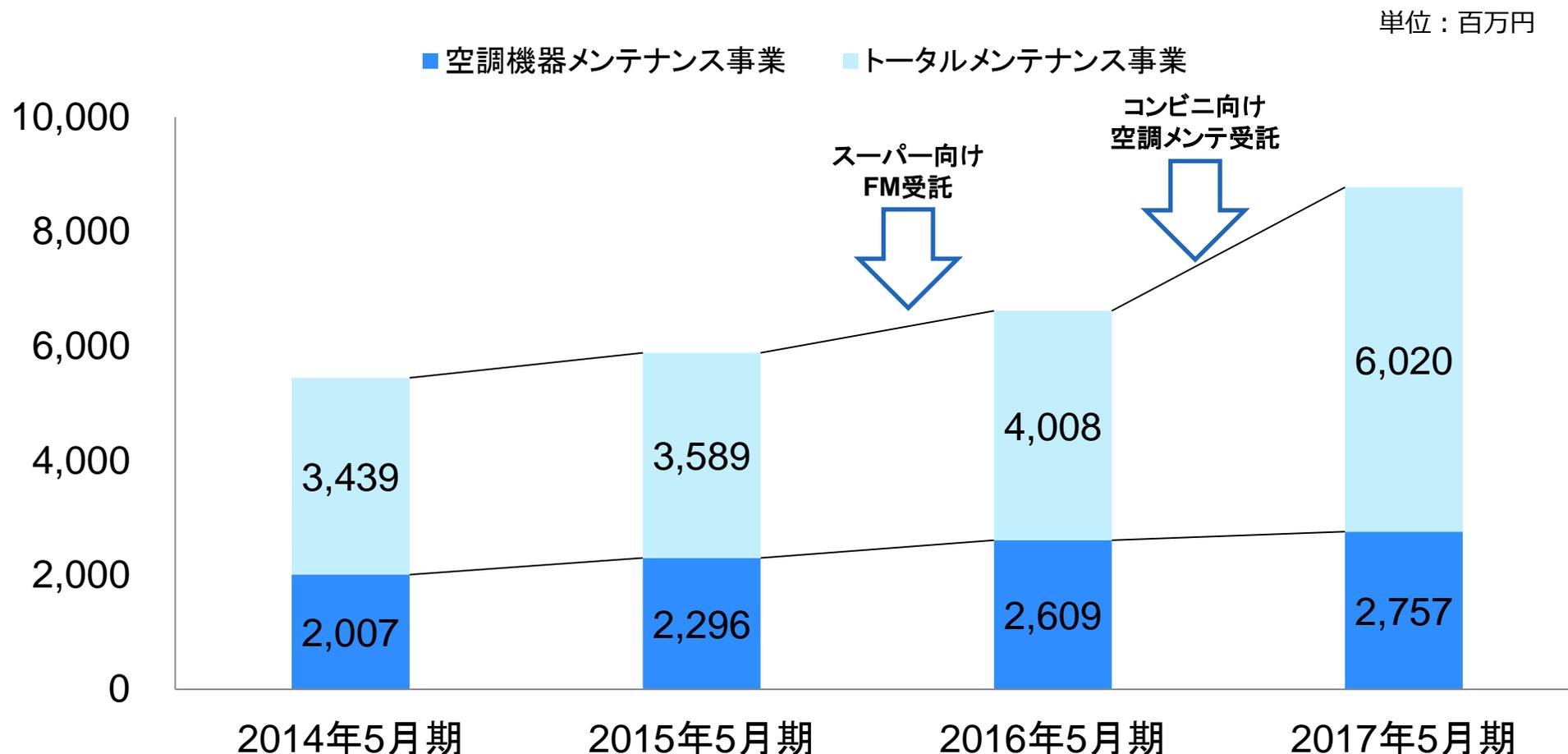
- 空調機器メンテナンス事業では、期末の大型空調機メンテナンスが想定より少なかった
- トータルメンテナンス事業では、2Qより受託した大手コンビニへのメンテナンス対応のための体制づくりに注力した結果、4Qに受注を見込む空調メンテナンスの受注量が減った

この2つの要因により、今期4Q会計期間では減益という結果となる

※この課題に対する対策は後述(P.13)

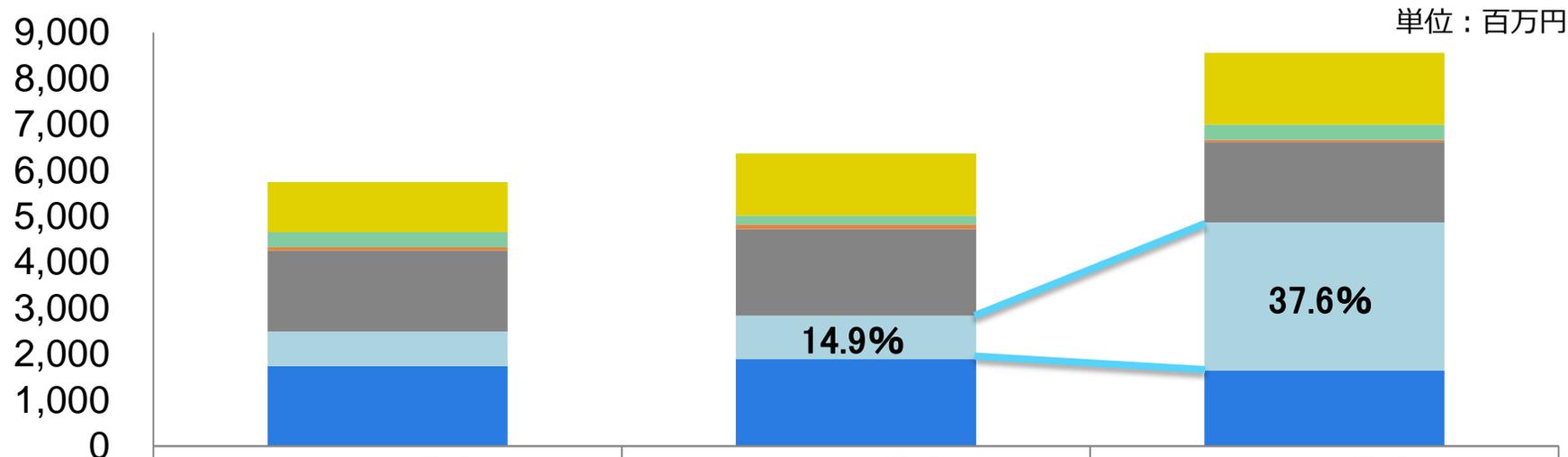
〔売上高の増加要因 ポイント〕

前年度途中から受託した大手スーパー向けFM事業に加え、
今期10月に大手コンビニ向け全国空調一括メンテナンスを受託したことにより成長が加速



〔顧客属性別 売上高構成の変化〕

メインターゲットであった小売業の構成比が、大口受託の影響により大幅に増える



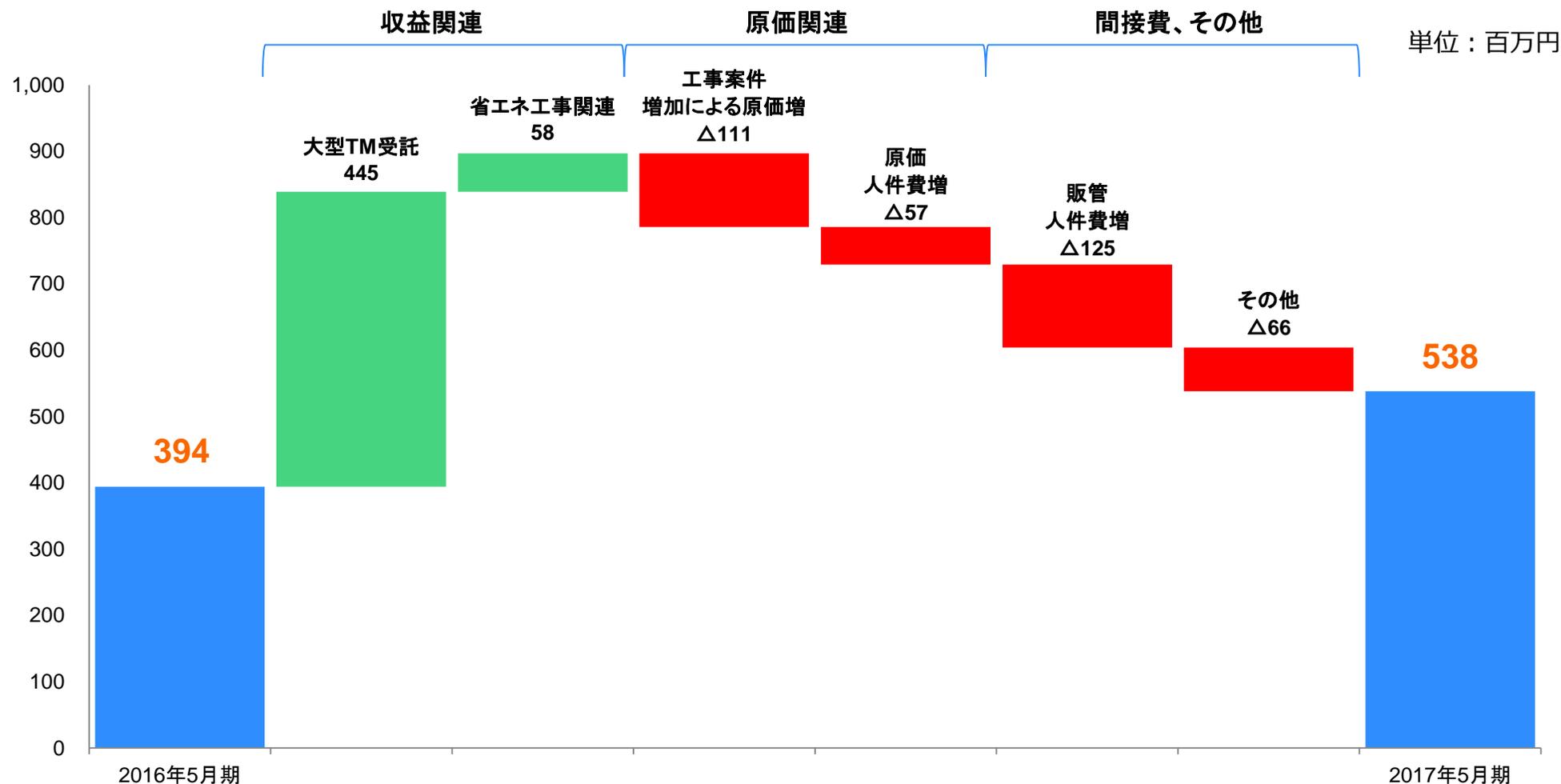
	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期
■ 06.その他	1,087	1,352	1,565
■ 05.医療・介護・福祉	331	194	328
■ 04.イベント施設	76	96	48
■ 03.設備管理・不動産	1,755	1,888	1,748
■ 02.小売業	750	946	3,217
■ 01.飲食	1,747	1,892	1,653
合計	5,745	6,368	8,559

※ 数値は単体数値をベースに出してあります。

〔営業利益の増減要因〕

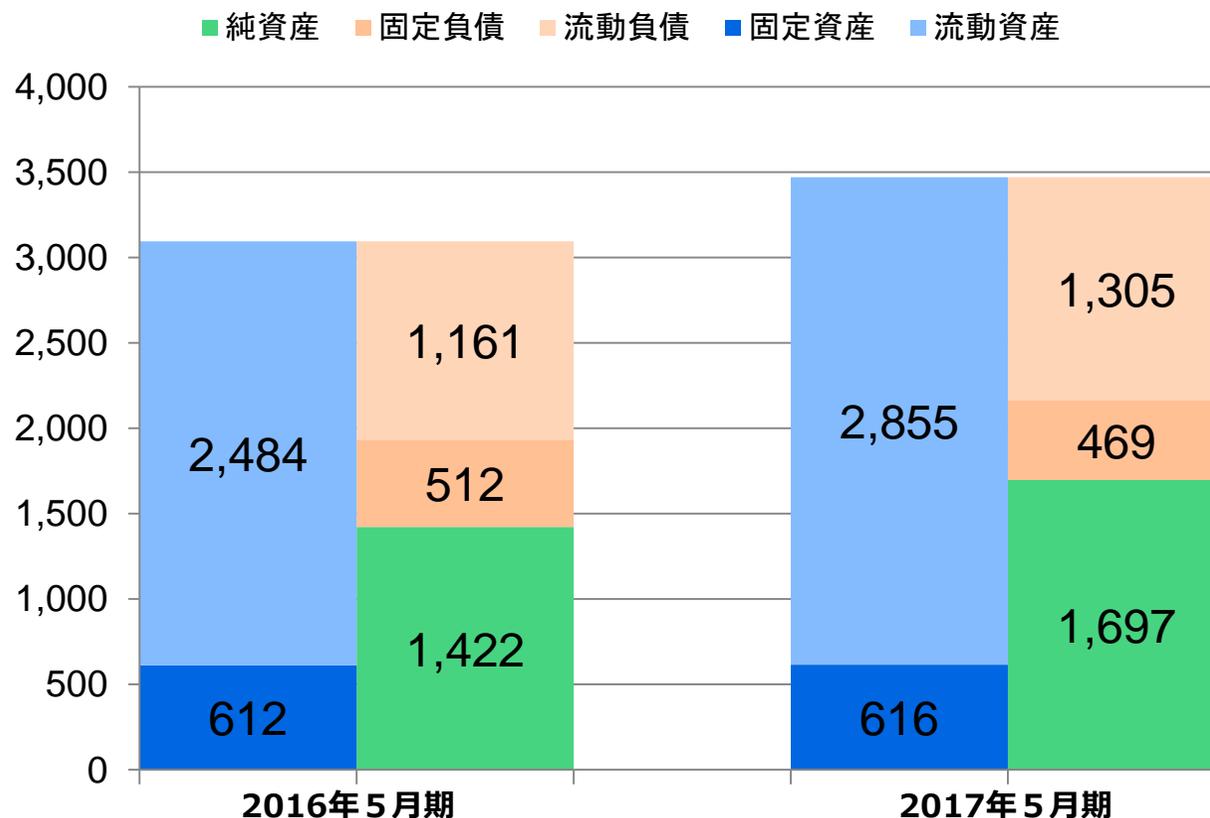
大型案件の受注に伴い人件費も大幅に増加

工事案件の増加により原価率が上がる



〔連結貸借対照表〕

単位：百万円



主な増減要因

単位：百万円

(資産)

- +226 現金及び預金
- +116 売掛債権
- + 27 前渡金

(負債)

- + 69 未払消費税
- + 49 未払法人税等
- + 45 工事未払金等
- + 21 賞与引当金の増加
- △ 93 長期借入金

(純資産)

- +360 当期純利益
- △ 83 配当金の支払

自己資本比率

45.9% → 48.9%

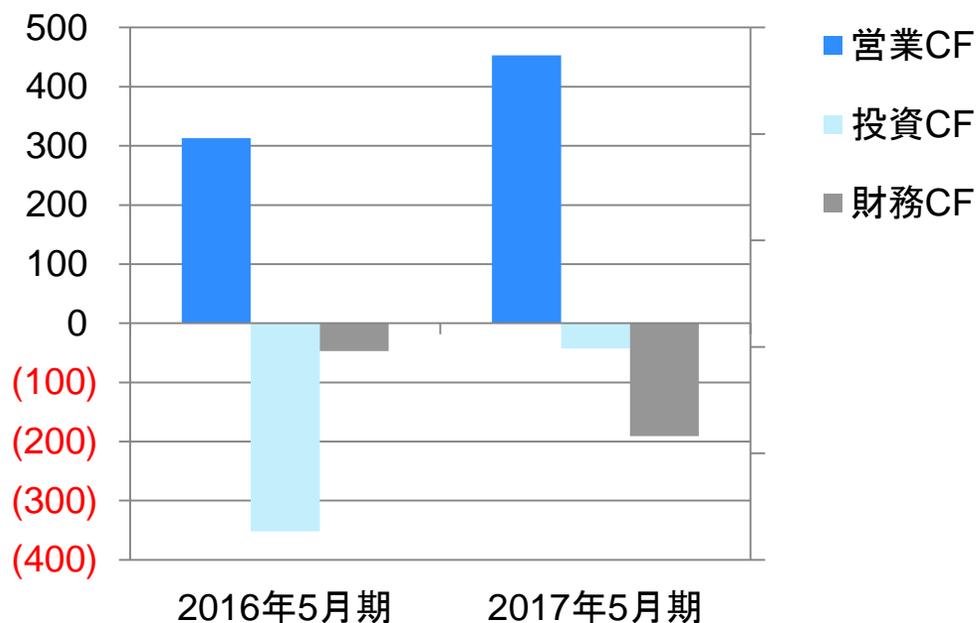
ROE

19.2% → 23.1%

ROA

12.3% → 16.2%

〔連結キャッシュフロー計算書〕



単位：百万円

	2016年 5月期	2017年 5月期	増減
営業活動CF	313	453	139
投資活動CF	△352	△43	308
財務活動CF	△47	△191	△143
期末残高	598	813	214

前年との変化の主な要因

営業活動CF

- +177 税引前当期純利益の増加
- △213 前期大型受託案件による工事未払金の増加
- +150 売上増に伴う未払消費税の増加

投資活動CF

- +309 前期の研修センター取得による

財務活動CF

- △146 前期低金利による長期借入金の借り換え等

- I. 2017年5月期 決算概要
- II. 2017年5月期 トピックス**
- III. 2018年5月期 業績予想
- IV. 今後の取組み
- V. 株主還元について

〔2017年4月 東証1部指定〕

JASDAQ上場後 順調に2年で 東証1部指定となる

2015年4月

- JASDAQ上場

2016年4月

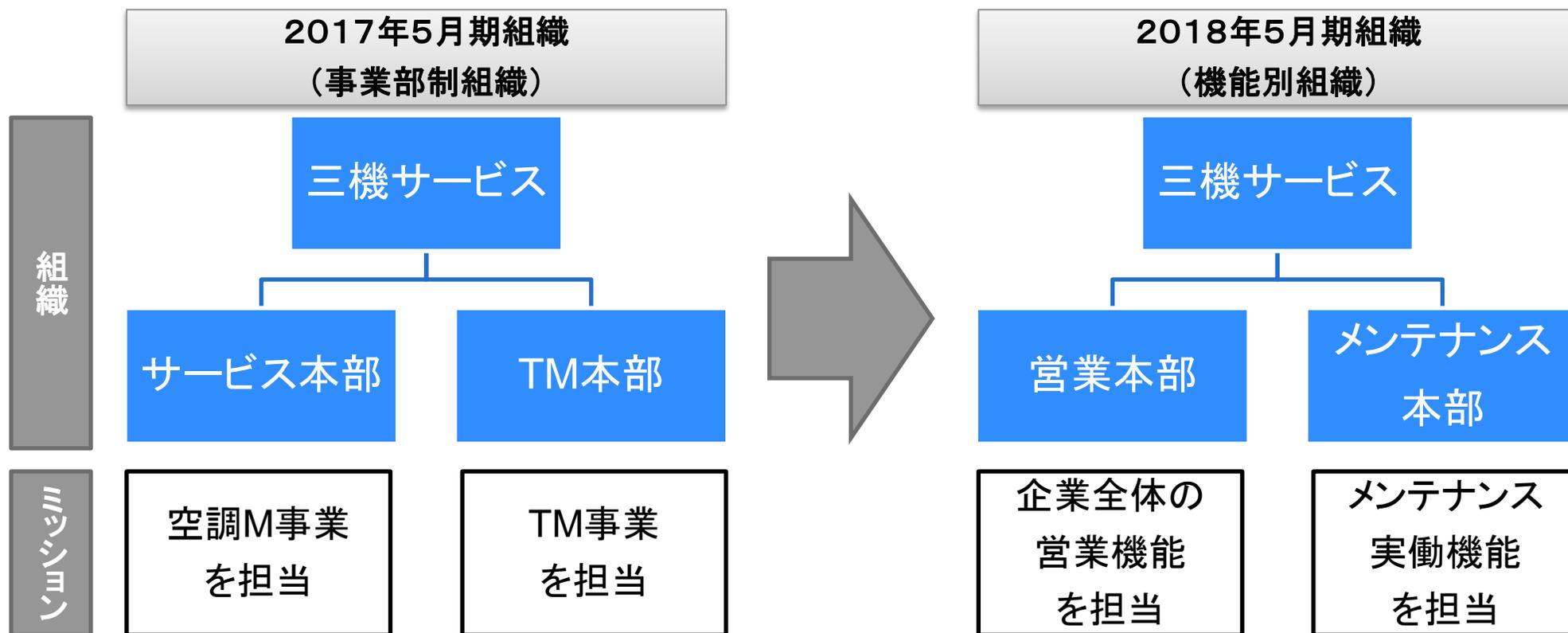
- 東証2部市場
変更

2017年4月

- 東証1部指定

〔2018年5月期 組織体制の大幅変更〕

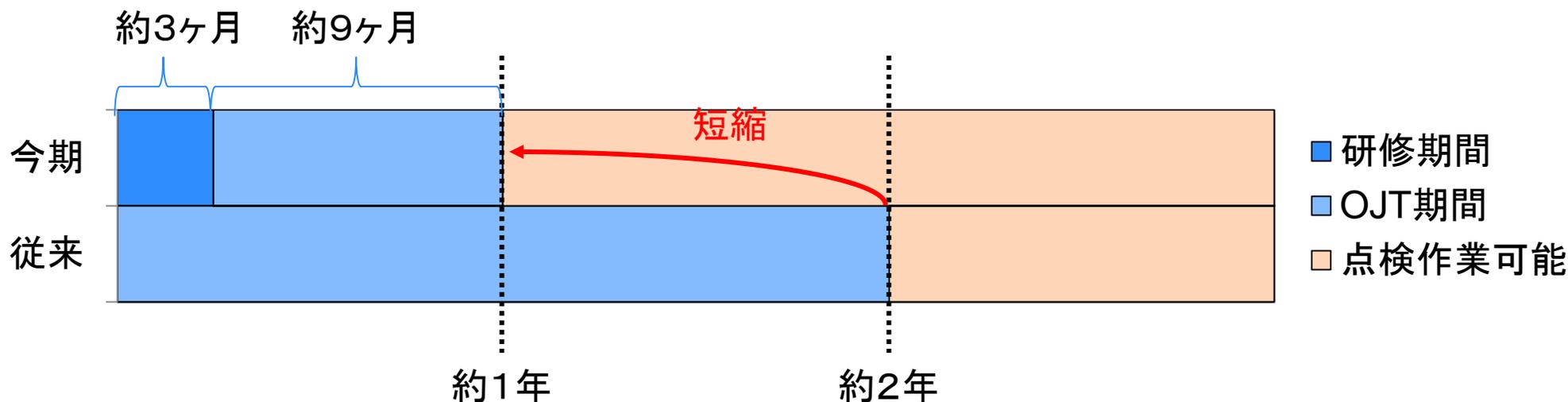
従来は、事業部単位で営業、メンテナンス機能を保有している事業部制組織を採用していました。流動的にサービスマンを活用し多能工化の推進力を高め、営業担当者間での情報共有を活性化し、対応力を高めるため、機能別組織に変更し生産性向上を目指す。



※空調M:空調機器メンテナンス
※TM:トータルメンテナンス

〔研修センターの活用状況と成果〕

- 今期の新入社員研修により(12人)、3ヶ月の研修で一人あたり年間75万円生産性向上が見込める研修プログラムを実行
- 従来は約2年間かかっていた技術習得期間を半分に短縮



**次は、点検以外の修理・工事等多能工化の為の
研修プログラムを作成し、更なる生産性向上を目指す**

- I. 2017年5月期 決算概要
- II. 2017年5月期 トピックス
- III. 2018年5月期 業績予想**
- IV. 今後の取組み
- V. 株主還元について

〔2018年5月期 連結損益計算書〕

引き続きトータルメンテナンス、省エネ工事等の
需要増加トレンドが続くと予想し、安定的な成長を継続

来期期末配当 3円増を予想

	2017年5月期		2018年5月期		対前期	
	(百万円)	利益率・配当性向 (%)	(百万円)	利益率・配当性向 (%)	増減(百万円)	成長率(%)
売上高	8,777	—	10,000	—	1,223	113.9
営業利益	538	6.1	630	6.3	92	117.1
経常利益	533	6.1	623	6.2	90	116.9
当期純利益	360	4.1	417	4.1	57	115.8
一株当たり 当期純利益	64.53 (円)	—	74.61 (円)	—	10.08 (円)	—
期末 配当予想	20.0 (円)	31.0 (%)	23.0 (円)	30.8 (%)	3.0 (円)	—

I. 2017年5月期 決算概要

II. 2017年5月期 トピックス

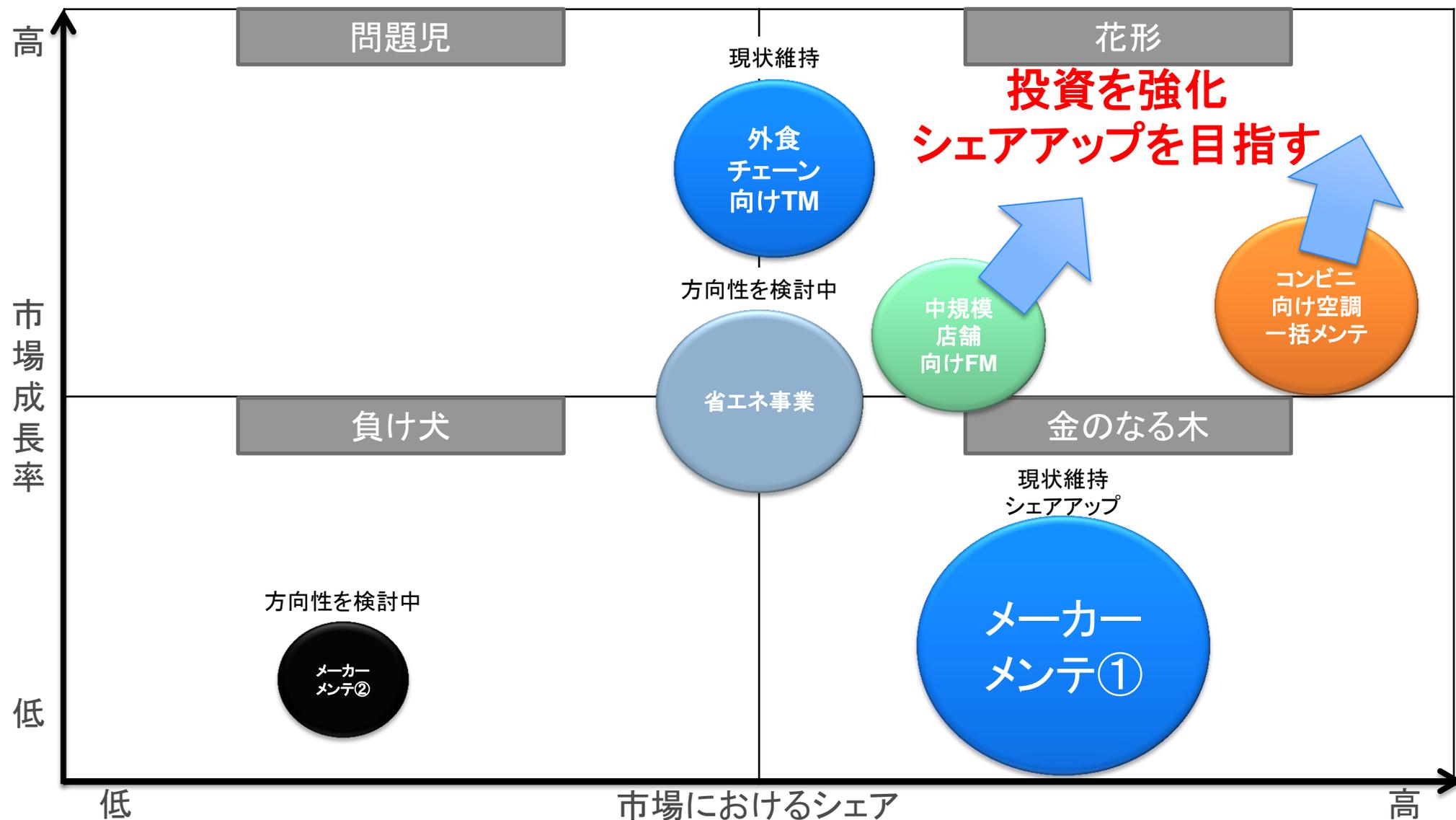
III. 2018年5月期 業績予想

IV. 今後の取組み

V. 株主還元について

IV. 今後の取組み

〔事業ポートフォリオ (PPM)〕



〔重点項目〕

- **突発修理対応 → 定期メンテナンス実施** へ、コスト構造の転換を促す
 - ✓ 定期点検後の修理発生分析・効果分析
- お客様の予算に合わせ、インバータ、補助金、ESCO等を活用した**省エネビジネスの拡大**
- エンジニアの**短期育成・多能工化**の推進
 - ✓ 高利益率・多能工のエンジニアを育成するための研修センター活用
 - ✓ 研修プログラムのデジタルコンテンツ化を進める → 海外でも活用
- 女性が活躍する会社への取組
 - ✓ 女性メンテナンス部隊の構築 → 女性採用の活性化
- **ITシステムの強化**
 - ✓ ファシリティマネジメント、海外展開を見据えた、次世代トータルメンテナンスシステムの開発

〔FM事業での取組事例のご紹介〕



メンテナンス会社 だから出来る商品企画

- お客様のご都合によって、海外メーカーの設備を現状は使用しているという状況がありました。
- 海外メーカーのため、メンテナンス網が行き届かず、トラブルが発生した際に支障をきたしているという事が当社の分析により判明しました。
- これを察知した当社が、国内のメーカー様にこの話を持ち込み、お客様仕様の試作品を作っていただきました。
- 現在テスト導入を検討中

IV. 今後の取組み

〔中期・長期成長イメージ〕

安定的な高利益率ビジネスと、
成長性の高いビジネスの、
相乗効果で成長を加速

20××年
売上500億

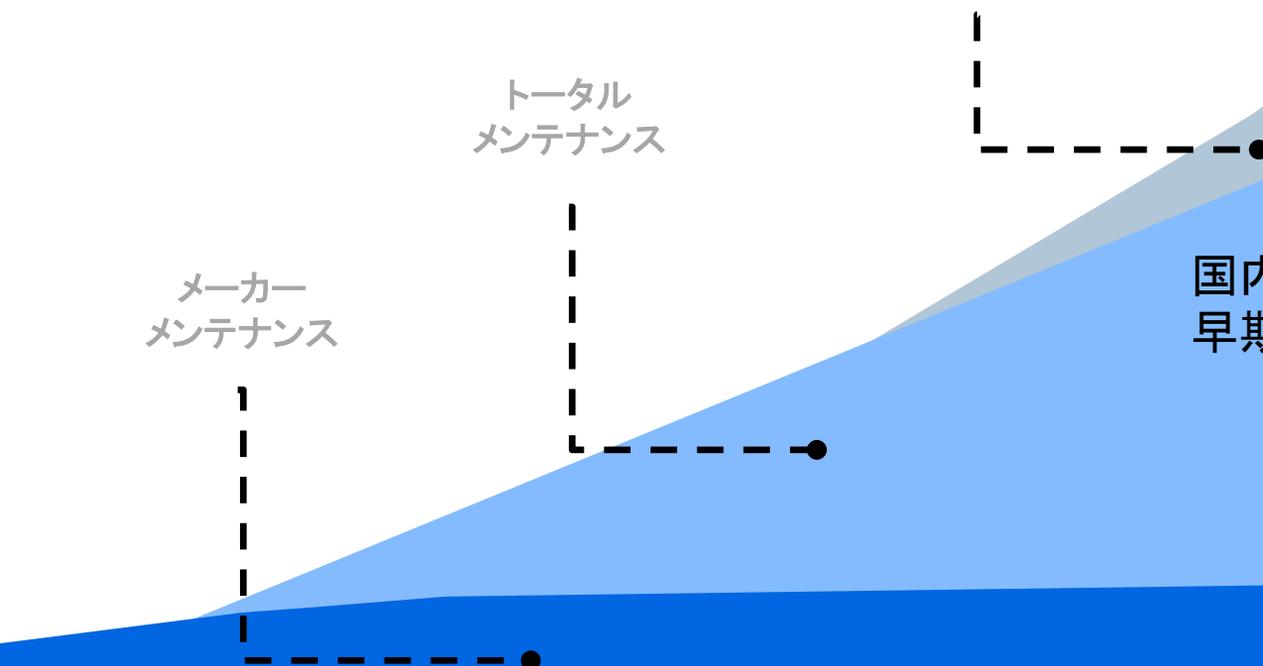
中国エリア拡大
ASEAN進出目標
(2018年～2019年)

海外ビジネス

トータル
メンテナンス

国内トータルメンテナンス事業
早期に売上200億を目指す

メーカー
メンテナンス



- I. 2017年5月期 決算概要
- II. 2017年5月期 トピックス
- III. 2018年5月期 業績予想
- IV. 今後の取組み
- V. 株主還元について**

配当政策

- 経営成績及び財務状態を勘案したうえで、**配当性向30%**を目途に利益還元
- 2017年5月期は一株当たり**16円の予定を20円に増配**(前期15円)
- 2018年5月期は**23円(3円増配)**を予定
- 内部留保については、企業体質の強化及び将来の事業展開のための財源として利用(海外進出、研修設備強化、ITシステム強化、M&A等)

株主優待制度

長期的に当社の株式を保有して頂く株主様の増加を目的として、
保有株式数 1単元(100株)以上に対し、1,000円分のクオカードを配布